

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

宇和島市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県宇和島市

### 3 地域再生計画の区域

愛媛県宇和島市の全域

### 4 地域再生計画の目標

宇和島市の人口は、1965年の12.2万人をピークに、その後一貫して減少傾向が続いており、2015年国勢調査では77,465人まで減少している。住民基本台帳によると、2020年（12月末時点）では73,067人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には25,253人となり、2020年比でおよそ3分の1となる見込みである。

年齢3区分別の人口をみると、年少人口は減少し続けており、2020年では7,286人（2010年比28.9%減）に、また生産年齢人口も、2020年では37,048人（2010年比25.6%減）と減少している。

一方、老年人口は2020年では28,733人（2010年比8.1%増）と、総人口に占める割合が40%に迫っており、10人におよそ4人が65歳以上という状況となっている。

自然増減に関しては、死亡数がほぼ横ばいの中、出生数は一貫して減少傾向が続いており、2018年からは400人を下回っている。2019年には868人の自然減となっている。また、直近の合計特殊出生率（2012年～2016年）は1.55であり、全国（1.42）及び愛媛県（1.46）の数値を上回っているものの、人口維持に必要と言われている2.07を大きく下回っている。

社会増減に関しても、一貫してマイナスの状態が続いており、2014年度で447人、2018年度でも494人の転出超過となっている。また、市内高等学校卒業生調べでは、

2018年度はおよそ90%の卒業生が、進学または就職のため、市外に出ている結果となった。

人口減少が進むことで、労働力の低下とそれに伴う地域経済の縮小、地域の後継者不足などが顕在化するため、いかに人口減少を抑制するかが喫緊の課題となっている。

このような状況の中、本市では、平成28年3月に「まち・ひと・しごと創生宇和島市総合戦略」（2015年度～2019年度）を策定し、人口減少の克服と、将来にわたって活力ある地域社会の実現のため、各種施策を推進してきた。

結果、一定の成果がみられた施策はあるものの、合計特殊出生率や社会増減等、人口増減に直結する施策においては、設定した目標に達しなかったものが多くあった。

そこで、令和2年3月に第2期総合戦略（2020年度～2024年度）を策定し、これまでの考え方である4つの基本目標を基本的に維持しつつも、第1期総合戦略の評価・検証を踏まえ、必要な見直しを行いつつ、切れ目ない取組を行う。

なお、本計画における基本目標は、以下のとおり。

- 基本目標1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出
- 基本目標2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現
- 基本目標3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- 基本目標4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	宇和島市が関与した企業マッチング件数	0件	500件以上	基本目標1
ア	農林水産業の支援策を通じ	0人	135人以上	基本目標1

	た新規就業者数			
ア	商工業の支援策を通じた新規就業者数	0人	100人以上	基本目標1
イ	社会移動数 (転入数－転出数)	△494人	△250人以上	基本目標2
ウ	合計特殊出生率	1.55	1.75以上	基本目標3
エ	移住者マッチング件数	0件	30人以上	基本目標4
エ	介護認定率	20.4%	20%以下	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

宇和島市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出」事業

イ 「魅力の発信による『住みたい・行きたい・帰りたい』の実現」事業

ウ 「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」事業

エ 「市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり」事業

#### ② 事業の内容

ア 「地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出」事業

本市の地域特性を活かし、事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取り組みを通じて、若者世代をはじめ、多くの人が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指す事業。

#### 【具体的な事業】

○うわじまシティセールス戦略事業

- 青年農業経営者支援事業
- インバウンドプラットフォーム創出事業 等

**イ 「魅力の発信による『住みたい・行きたい・帰りたい』の実現」事業**

首都圏在住者や本市出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代のUターンを意識した人材の育成と確保に取り組む事業。

**【具体的な事業】**

- 若者地元定着事業
- 青少年市民協働センター運営事業
- ふるさと納税関係人口創出事業 等

**ウ 「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」事業**

人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要であることから、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指す事業。

**【具体的な事業】**

- 結婚推進事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 小中学校ICT環境整備事業 等

**エ 「市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり」事業**

「地域共生社会」の実現を目標として、市民一人一人の健康づくりを推進し、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高めるため、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の支え手の育成と、活躍の場を求める移住者のマッチングの促進を行う事業。

**【具体的な事業】**

- 宇和島版CCRC整備事業

- 買物弱者支援事業
- 高齢者包括的介護予防事業 等

※なお、詳細は第2期まち・ひと・しごと創生宇和島市総合戦略のとおり

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安  
2,500,000千円（2021年度～2024年度累計）
- ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）  
毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、検証後は速やかに宇和島市公式ホームページ上で公表する
- ⑥ 事業実施期間  
地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで